

政策評価調書(28年度実績)

政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工労働部、教育庁、病院局
-----	--------------------------------	-------	-----	-------	---------------------

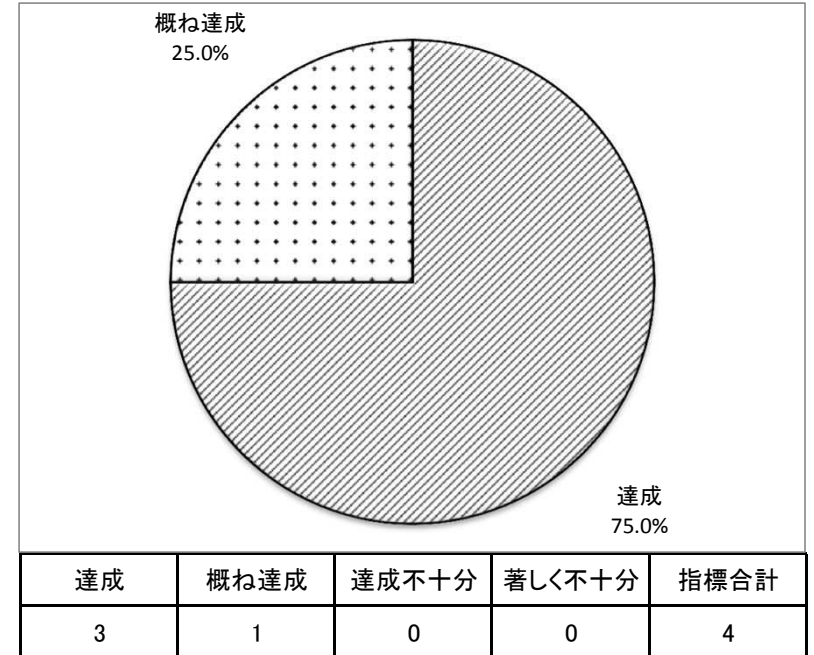
【Ⅰ. 政策の概要】

県民参加型の健康づくりや健康を支える社会環境の整備、地域で安心して医療サービスを受けられる体制の充実・強化、さらには高齢者が子育て支援などの地域活動に参加することによる生きがいのほか、地域包括ケアシステムの構築による安心して暮らせる基盤づくり、認知症施策の充実などにより、健康長寿の社会づくりを推進する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
2	安心して質の高い医療サービスの充実	概ね達成	A
3	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

H25年の本県の健康寿命は男性71.56歳(16位)、女性75.01歳(10位)と前回調査(H22年)を上回ったものの、日本一を達成するためにはさらなる延伸が必要である。

H28年度には県と経済団体、医療関係団体が健康増進の機運を高めるため、「健康寿命日本一おおい創造会議」を立ち上げるとともに、10月を健康寿命延伸推進月間と定め、様々なイベントに約8万4千人が参加したところである。さらにはH28年度に実施した県民健康意識行動調査の結果を受けて、県民参加型の健康づくり運動の展開や地域の特性に沿った対策に着実に取り組むことが求められる。

H28年高齢化率は31.2%と、少子高齢化の進展により地域活動の担い手が減少する中、これまで以上に高齢者が豊かな知識や経験を生かし、社会参画することが求められる。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症患者の増加が見込まれる中で、地域包括ケアシステムのさらなる推進や認知症施策の充実などに加え、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、住み慣れた地域で必要な医療サービスを適切に受けられる医療提供体制の構築が必要である。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—